

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和也
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 中澤 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 中澤 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期累計期間	第81期 第2四半期累計期間	第80期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,947,717	3,122,110	6,158,874
経常利益 (千円)	94,923	197,663	246,852
四半期(当期)純利益 (千円)	62,763	143,738	207,696
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	880	880	880
純資産額 (千円)	2,603,968	2,862,206	2,743,279
総資産額 (千円)	4,979,887	5,316,049	5,228,695
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.55	184.47	266.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	52.3	53.8	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,598	57,433	608,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,887	3,694	97,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,970	50,288	107,054
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,195,506	1,576,517	1,565,678

回次	第80期 第2四半期会計期間	第81期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.09	126.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。しかし相次ぐ自然災害の経済に与える影響や、米中間の通商問題をめぐる緊張の影響、過剰債務への対応、金融資本市場の変動の影響等に十分留意する必要があります。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めた結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,122百万円と前年同四半期比174百万円(5.9%)の増加となりました。

利益面については、売上総利益が699百万円と前年同四半期比112百万円(19.2%)の増加、営業利益は193百万円と前年同四半期比103百万円(114.5%)の増加、経常利益は197百万円と前年同四半期比102百万円(108.2%)の増加、四半期純利益は143百万円と前年同四半期比80百万円(129.0%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門においては、電力業界では2020年の発送電部門の法的分離が控え、省エネ推進や電力システム改革が進む中、資材調達の見直し、修繕費の削減が行われ、販売価格、物量とともに下落しております。通信業界においても設備投資抑制が継続した状況下で架線金物需要は低調に推移しております。

一方、鉄塔・鉄構については送電鉄塔の経年による建替えが増加していることにより売上・利益ともに増加しております。

この結果、売上高は2,142百万円と前年同四半期比151百万円(7.6%)の増加、セグメント利益は316百万円と前年同四半期比83百万円(35.5%)の増加となりました。

建材部門

建材部門においては、都心での大型再開発事業も順調に進み、売上・利益ともに増加しております。

この結果、売上高は979百万円と前年同四半期比22百万円(2.4%)の増加、セグメント利益は77百万円と前年同四半期比27百万円(54.3%)の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ87百万円増加し5,316百万円となりました。これは、主に売上債権18百万円、たな卸資産70百万円、有形及び無形固定資産30百万円の増加、その他流動資産42百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ31百万円減少し2,453百万円となりました。これは、主に設備関係未払金43百万円の増加、未払費用26百万円、その他流動負債34百万円、退職給付引当金21百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ118百万円増加し2,862百万円となりました。これは、主に四半期純利益143百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.03倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ10百万円増加し1,576百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は57百万円（前年同四半期比117百万円の減少）となりました。これは、主に税引前四半期純利益及び減価償却費を273百万円計上したこと、退職給付引当金の減少21百万円、売上債権の増加18百万円、たな卸資産の増加額70百万円、法人税等の支払額52百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3百万円（前年同四半期比61百万円の増加）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出48百万円、有形無形固定資産の売却による収入49百万円、預り保証金の受入による収入4百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は50百万円（前年同四半期比32百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額23百万円と割賦債務の返済による支出21百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、26百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	880,000	880,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	880,000	880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	880	-	655,200	-	221,972

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,168	27.82
(株)エムアンドエーコーポレーション	東京都港区元赤坂1丁目7番20号	774	9.93
(株)テーオーシーサプライ	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	550	7.05
大谷和彦	東京都千代田区	521	6.69
大谷けい子	東京都渋谷区	428	5.49
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	346	4.44
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	294	3.77
(有)大谷興産	東京都品川区上大崎3丁目10番50号 - 502	180	2.31
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	1.92
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	150	1.92
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	150	1.92
計	-	5,711	73.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 778,900	7,789	-
単元未満株式(注)	普通株式 400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	880,000	-	-
総株主の議決権	-	7,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目22番17号	100,700	-	100,700	11.44
計	-	100,700	-	100,700	11.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,678	1,576,517
受取手形及び売掛金	1,277,787	1,314,892
電子記録債権	1,260,397	1,241,992
商品及び製品	425,576	498,828
仕掛品	343,526	364,721
原材料及び貯蔵品	188,214	164,572
その他	63,623	21,609
流動資産合計	4,124,804	4,183,134
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	182,830	218,389
機械及び装置（純額）	439,269	410,194
土地	226,722	226,722
リース資産（純額）	1,139	776
その他（純額）	66,048	87,476
有形固定資産合計	916,009	943,560
無形固定資産	11,881	14,816
投資その他の資産		
投資有価証券	84,410	83,707
繰延税金資産	57,688	57,942
その他	33,899	32,886
投資その他の資産合計	175,999	174,537
固定資産合計	1,103,890	1,132,914
資産合計	5,228,695	5,316,049

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,150	446,184
電子記録債務	927,953	955,690
短期借入金	48,000	48,000
設備関係未払金	64,992	108,945
未払費用	195,763	169,198
未払法人税等	62,059	65,451
その他	112,216	77,926
流動負債合計	1,879,135	1,871,396
固定負債		
退職給付引当金	496,203	474,503
役員退職慰労引当金	26,730	24,420
リース債務	14,992	10,311
長期預り保証金	62,379	67,237
その他	5,975	5,975
固定負債合計	606,280	582,447
負債合計	2,485,415	2,453,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	2,148,965	2,269,327
自己株式	296,822	296,822
株主資本合計	2,729,314	2,849,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,964	12,529
評価・換算差額等合計	13,964	12,529
純資産合計	2,743,279	2,862,206
負債純資産合計	5,228,695	5,316,049

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,947,717	3,122,110
売上原価	2,360,805	2,422,654
売上総利益	586,911	699,455
販売費及び一般管理費	1,496,652	1,505,825
営業利益	90,259	193,630
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	1,751	2,176
受取保険金	2,500	-
雑収入	1,906	2,387
営業外収益合計	6,178	4,581
営業外費用		
支払利息	886	478
雑損失	627	69
営業外費用合計	1,514	548
経常利益	94,923	197,663
特別利益		
固定資産売却益	139	1,189
保険解約返戻金	3,344	-
特別利益合計	3,483	1,189
特別損失		
固定資産除売却損	77	159
特別損失合計	77	159
税引前四半期純利益	98,330	198,694
法人税、住民税及び事業税	26,625	55,083
法人税等調整額	8,942	127
法人税等合計	35,567	54,955
四半期純利益	62,763	143,738

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	98,330	198,694
減価償却費	85,896	74,478
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,541	21,699
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,949	2,310
受取利息及び受取配当金	1,771	2,194
受取保険金	2,500	-
支払利息	886	478
有形固定資産除売却損益(は益)	62	1,030
保険解約返戻金	3,344	-
売上債権の増減額(は増加)	52,382	18,699
たな卸資産の増減額(は増加)	42,259	70,804
仕入債務の増減額(は減少)	128,491	5,771
その他	26,158	54,502
小計	200,617	108,182
利息及び配当金の受取額	1,771	2,194
利息の支払額	734	481
法人税等の支払額	29,555	52,462
保険金の受取額	2,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,598	57,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	70,740	48,668
有形及び無形固定資産の売却による収入	139	49,282
投資有価証券の取得による支出	827	858
貸付けによる支出	-	1,300
貸付金の回収による収入	382	382
預り保証金の受入による収入	5,044	4,857
保険積立金の解約による収入	8,115	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,887	3,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	33,400	-
配当金の支払額	23,302	23,287
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,845	5,645
割賦債務の返済による支出	21,422	21,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,970	50,288
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,740	10,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,766	1,565,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,195,506	1,576,517

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)

四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	26,169千円	-千円
電子記録債権	12,927 "	- "

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
販売手数料	10,588千円	11,807千円
荷造運送費	95,255	104,499
役員報酬	57,830	56,340
給与手当	131,200	124,342
賞与	35,880	35,556
地代家賃	13,093	13,022
退職給付費用	9,071	8,665
役員退職慰労引当金繰入額	2,949	2,730
法定福利費	30,015	31,061
旅費交通費	20,449	18,157
減価償却費	6,257	6,510

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	1,195,506千円	1,576,517千円
現金及び現金同等物	1,195,506千円	1,576,517千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,376	30.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,376	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,990,576	957,140	2,947,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,990,576	957,140	2,947,717
セグメント利益	233,872	50,442	284,315

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	284,315
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	194,055
四半期損益計算書の営業利益	90,259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,142,303	979,807	3,122,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,142,303	979,807	3,122,110
セグメント利益	316,935	77,815	394,751

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	394,751
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	201,120
四半期損益計算書の営業利益	193,630

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	80円55銭	184円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	62,763	143,738
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	62,763	143,738
普通株式の期中平均株式数 (千株)	779	779

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株 式 会 社 大 谷 工 業

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 大 中 康 宏 印

業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員
公認会計士 佐 瀬 剛 印

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の2019年4月1日から2020年3月31日までの第81期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。